

単体情報

■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	23,985	24,037	23,915	47,948	48,647
経常利益	4,139	4,745	5,139	8,966	10,193
中間純利益	2,478	3,224	3,231	—	—
当期純利益	—	—	—	5,014	6,218
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	205,054	205,054	205,054	205,054	205,054
純資産額	196,558	207,113	220,125	196,861	226,577
総資産額	3,246,866	3,351,981	3,471,694	3,265,682	3,468,796
預金残高	2,942,654	3,021,313	3,111,750	2,954,816	3,096,473
貸出金残高	2,072,349	2,096,189	2,155,951	2,110,088	2,141,242
有価証券残高	930,499	996,813	980,828	950,487	998,336
1株当たり配当額(円)	3.00	3.00	3.50	6.50	6.50
自己資本比率(%)	6.05	6.17	6.33	6.02	6.53
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.61	12.76	12.61	12.35	12.99
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	9.91	10.42	10.71	10.19	10.80
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	9.91	10.42	10.71	10.19	10.80
従業員数(人)	1,989	1,941	1,896	1,934	1,875
[外、平均臨時従業員数]	[493]	[561]	[591]	[506]	[573]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
4. 従業員数は、嘱託、臨時従業員、海外現地採用者及び出向者を含んでおりません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

		平成26年中間期末 (平成26年9月30日現在)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日現在)
資産 の 部	現金預け金	207,770	276,408
	コール口座	791	1,795
	商品有価証券	31	61
	有価証券	996,813	980,828
	貸出金	2,096,189	2,155,951
	外国為替	3,093	4,236
	その他の資産	5,194	5,417
	その他の資産	5,194	5,417
	有形固定資産	35,584	35,073
	無形固定資産	1,999	1,854
	前払年金費用	11,575	12,723
	支払承諾見返	11,192	11,232
	貸倒引当金	△18,254	△13,890
資産の部合計		3,351,981	3,471,694
負債 の 部	預金	3,021,313	3,111,750
	譲渡性預金	52,810	50,140
	コールマネー	7,661	10,196
	債券貸借取引受入担保金	9,268	14,009
	借入金	4,298	4,419
	外国為替	110	109
	新株予約権付社債	—	11,996
	その他の負債	11,690	8,454
	未払法人税等	937	519
	リース債務	209	249
	資産除去債務	23	30
	その他の負債	10,520	7,654
	賞与引当金	1,010	1,012
	役員賞与引当金	23	24
	退職給付引当金	4,506	4,313
	睡眠預金払戻損失引当金	401	390
	偶発損失引当金	2,944	2,118
	繰延税金負債	13,840	18,008
	再評価に係る繰延税金負債	3,793	3,390
	支払承諾	11,192	11,232
負債の部合計		3,144,868	3,251,568
純資産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,645	18,645
	資本準備金	18,645	18,645
	利益剰余金	114,609	119,634
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	106,579	111,604
	買換資産圧縮積立金	183	193
	別途積立金	57,720	57,720
	繰越利益剰余金	48,675	53,690
	自己株式	△244	△3,588
	株主資本合計	158,101	159,782
	その他有価証券評価差額金	44,965	56,006
	繰延ヘッジ損益	0	0
	土地再評価差額金	4,009	4,260
	評価・換算差額等合計	48,974	60,267
	新株予約権	38	76
純資産の部合計		207,113	220,125
負債及び純資産の部合計		3,351,981	3,471,694

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	24,037	23,915
資金運用収益	18,034	17,721
(うち貸出金利息)	13,439	12,658
(うち有価証券利息配当金)	4,447	4,859
役務取引等収益	3,785	3,973
その他業務収益	484	453
その他経常収益	1,733	1,768
経常費用	19,292	18,776
資金調達費用	870	1,153
(うち預金利息)	737	846
役務取引等費用	1,528	1,556
その他業務費用	60	82
営業経費	16,211	15,292
その他経常費用	622	691
経常利益	4,745	5,139
特別利益	—	0
特別損失	2	253
税引前中間純利益	4,742	4,886
法人税、住民税及び事業税	1,140	722
法人税等調整額	377	932
法人税等合計	1,518	1,654
中間純利益	3,224	3,231

中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	45,524
会計方針の変更による累積的影響額								642
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	46,167
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△716
中 間 純 利 益								3,224
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0				
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	2,507
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	48,675

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△239	154,956	37,895	△0	4,009	41,904	—	196,861
会計方針の変更による累積的影響額		642						642
会計方針の変更を反映した当期首残高	△239	155,598	37,895	△0	4,009	41,904	—	197,503
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		△716						△716
中 間 純 利 益		3,224						3,224
自 己 株 式 の 取 得	△5	△5						△5
自 己 株 式 の 処 分	0	0						0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			7,069	0	—	7,069	38	7,107
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△5	2,502	7,069	0	—	7,069	38	9,610
当 中 間 期 末 残 高	△244	158,101	44,965	0	4,009	48,974	38	207,113

平成27年度中間期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	51,058
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△689
中 間 純 利 益								3,231
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0				
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	2,632
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	53,690

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△3,587	157,151	65,037	0	4,351	69,388	38	226,577
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		△689						△689
中 間 純 利 益		3,231						3,231
自 己 株 式 の 取 得	△5	△5						△5
自 己 株 式 の 処 分	4	3						3
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		91						91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△9,030	△0	△91	△9,121	38	△9,083
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1	2,631	△9,030	△0	△91	△9,121	38	△6,452
当 中 間 期 末 残 高	△3,588	159,782	56,006	0	4,260	60,267	76	220,125

注記事項（平成27年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他： 4年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58～2項（4）及び事業分離等会計基準第57～4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中

間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)
(連結子会社の吸収合併)
連結子会社の吸収合併について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)	
1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	2,275百万円
出資金	0百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,749百万円
延滞債権額	49,452百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	456百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月に上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	15,280百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	66,939百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	

42,661百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	46,237百万円
その他の資産	20百万円
計	46,258百万円
担保資産に対応する債務	
預金	19,151百万円
債券貸借取引受入担保金	14,009百万円
借入金	4,419百万円
なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	32,211百万円
上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	

有価証券 65,816百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	625百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	719,047百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	708,610百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,750百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	12,891百万円

(中間損益計算書関係)	
1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	220百万円
貸倒引当金戻入益	1,032百万円
償却債権取立益	0百万円
偶発損失引当金戻入益	326百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	770百万円
無形固定資産	299百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	0百万円
株式等売却損	18百万円
株式等償却	4百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	58百万円

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	16,504	659	17,164	15,844	723	16,567
役 務 取 引 等 収 支	2,206	51	2,257	2,365	51	2,416
そ の 他 業 務 収 支	296	126	423	227	143	370
業 務 粗 利 益	19,007	838	19,845	18,436	917	19,354
業 務 粗 利 益 率	1.24%	1.61%	1.28%	1.14%	1.33%	1.17%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times 365 / 183$

業務純益

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業 務 純 益	3,697	4,128

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(59,763) 3,035,359	(28) 17,262	1.13%	(74,522) 3,222,822	(40) 16,720	1.03%
う ち 貸 出 金	2,046,973	13,419	1.30%	2,089,589	12,624	1.20%
資 金 調 達 勘 定	3,010,341	758	0.05%	3,135,133	876	0.05%
う ち 預 金	2,956,860	697	0.04%	3,080,461	817	0.05%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（26／9期 82,624百万円、27／9期 16,139百万円）を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	103,443	800	1.54%	137,086	1,041	1.51%
う ち 貸 出 金	4,164	19	0.95%	6,860	33	0.97%
資 金 調 達 勘 定	(59,763) 103,061	(28) 140	0.27%	(74,522) 136,386	(40) 317	0.46%
う ち 預 金	26,902	40	0.30%	24,682	29	0.23%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を外貨建残高に適用する方式）により算出しております。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	436	△1,215	△778	972	△1,514	△541
うち貸出金	225	△923	△697	257	△1,052	△794
支 払 利 息	22	△83	△61	34	83	118
うち預金	19	△83	△64	32	87	119

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	139	21	160	255	△14	241
うち貸出金	8	△0	8	13	0	13
支 払 利 息	24	△3	20	77	99	177
うち預金	△0	17	16	△2	△8	△11

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.28	0.29
資 本 経 常 利 益 率	4.68	4.58
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.19	0.18
資 本 中 間 純 利 益 率	3.18	2.88

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首総資産（除く支払承諾見返）} + \text{期末総資産（除く支払承諾見返）}) \div 2} \times 100 \times 365 / 183$
2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100 \times 365 / 183$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り (A)	1.13	1.54	1.16	1.03	1.51	1.07
資 金 調 達 原 価 (B)	1.09	0.92	1.11	1.00	0.91	1.02
総 資 金 利 鞘 (A)－(B)	0.04	0.62	0.05	0.03	0.60	0.05

営業の状況

■ 預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		平成26年度中間期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	1,701,822	1,701,735	86	1,691,399	1,691,316	83
	うち有利息預金	1,485,304	1,485,218	86	1,497,850	1,497,767	83
	定期性預金	1,266,620	1,265,774	845	1,253,660	1,253,389	271
	うち固定金利定期預金	1,250,107	1,250,107		1,236,376	1,236,376	
	うち変動金利定期預金	674	674		691	691	
	その他の	52,870	25,863	27,007	38,703	12,155	26,548
	合計	3,021,313	2,993,374	27,939	2,983,763	2,956,860	26,902
譲渡性預金		52,810	52,810	—	50,334	50,334	—
総合計		3,074,123	3,046,184	27,939	3,034,097	3,007,195	26,902

		平成27年度中間期					
		中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	1,781,446	1,781,397	49	1,792,482	1,792,438	44
	うち有利息預金	1,557,322	1,557,272	49	1,581,590	1,581,546	44
	定期性預金	1,278,834	1,278,019	815	1,275,470	1,274,619	850
	うち固定金利定期預金	1,267,367	1,267,367		1,260,137	1,260,137	
	うち変動金利定期預金	638	638		644	644	
	その他の	51,469	28,708	22,760	37,191	13,403	23,787
	合計	3,111,750	3,088,125	23,624	3,105,144	3,080,461	24,682
譲渡性預金		50,140	50,140	—	51,295	51,295	—
総合計		3,161,891	3,138,266	23,624	3,156,439	3,131,756	24,682

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成26年9月30日						
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		382,594	180,694	437,926	62,643	77,174	90,423	1,231,457
うち固定金利定期預金		382,486	180,637	437,775	62,325	77,097	90,423	1,230,745
うち変動金利定期預金		71	56	151	318	76	0	674
その他の		36	—	—	—	—	—	36

		平成27年9月30日						
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		356,998	187,957	449,061	85,162	65,227	102,535	1,246,943
うち固定金利定期預金		356,892	187,881	448,934	84,881	65,144	102,533	1,246,268
うち変動金利定期預金		69	76	126	280	83	1	638
その他の		35	—	—	—	—	—	35

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				平成26年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付				139,717	138,833	884	133,933	133,339	594
証書貸付				1,658,884	1,654,590	4,293	1,652,266	1,648,696	3,570
当座貸越				254,251	254,251	—	221,487	221,487	—
割引手形				43,336	43,336	—	43,451	43,451	—
合 計				2,096,189	2,091,011	5,177	2,051,138	2,046,973	4,164

				平成27年度中間期					
				中間期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付				122,840	122,263	576	122,447	121,809	637
証書貸付				1,740,130	1,730,808	9,322	1,707,875	1,701,652	6,222
当座貸越				251,841	251,841	—	225,600	225,600	—
割引手形				41,139	41,139	—	40,526	40,526	—
合 計				2,155,951	2,146,053	9,898	2,096,449	2,089,589	6,860

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成26年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		272,728	218,252	320,209	170,948	858,964	254,251	2,095,355
	うち変動金利		142,292	187,606	88,469	772,779	254,251	
	うち固定金利		75,960	132,603	82,478	86,185	—	

		平成27年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		238,867	246,759	324,162	167,589	925,343	251,841	2,154,564
	うち変動金利		152,483	216,256	99,295	835,239	251,841	
	うち固定金利		94,276	107,906	68,294	90,104	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

				平成26年9月30日			平成27年9月30日		
				国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値				68.21	18.53	67.76	68.02	41.89	67.83
期中平均値				67.63	15.47	67.17	66.35	27.79	66.04

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

		平成26年9月30日		平成27年9月30日	
		貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金		806,037	38.47	847,045	39.31
運転資金		1,289,318	61.53	1,307,519	60.69
合 計		2,095,355	100.00	2,154,564	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,095,355	100.00	2,154,564	100.00
製造業	414,702	19.79	408,522	18.96
農業，林業	1,073	0.05	1,061	0.05
漁業	85	0.00	78	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	2,646	0.13	2,655	0.12
建設業	143,950	6.87	146,675	6.81
電気・ガス・熱供給・水道業	36,659	1.75	35,858	1.66
情報通信業	26,631	1.27	27,722	1.29
運輸業，郵便業	85,032	4.06	85,543	3.97
卸売業，小売業	350,899	16.75	344,457	15.99
金融業，保険業	66,997	3.20	86,260	4.00
不動産業，物品賃貸業	234,440	11.19	251,618	11.68
学術研究，専門・技術サービス業	17,027	0.81	16,589	0.77
宿泊業，飲食サービス業	23,757	1.13	24,744	1.15
生活関連サービス業，娯楽業	28,377	1.35	29,249	1.36
教育，学習支援業	7,365	0.35	7,413	0.34
医療，福祉	38,700	1.85	41,752	1.94
その他のサービス	39,214	1.87	41,282	1.92
地方公共団体	8,442	0.40	5,963	0.28
その他	569,349	27.17	597,113	27.71
海外店分及び国際金融取引勘定分	834	100.00	1,387	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	834	100.00	1,387	100.00
合計	2,096,189		2,155,951	

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
有価証券	6,779	6,810
債権	29,246	28,892
商品	—	—
不動産	347,961	355,064
その他	0	0
計	383,987	390,768
保証	812,353	815,724
信用	899,848	949,459
合計	2,096,189	2,155,951
(うち劣後特約付貸出金)	(283)	(283)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
有価証券	—	18
債権	87	77
商品	—	—
不動産	438	536
その他	—	—
計	525	631
保証	2,624	2,200
信用	8,042	8,400
合計	11,192	11,232

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総 貸 出 金 残 高 (A)	79,465	2,095,355	78,808	2,154,564
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高 (B)	79,014	1,762,801	78,340	1,806,636
(B) / (A)	99.43%	84.13%	99.41%	83.85%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
償 却 額	1	0

特定海外債権残高

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	(ー) 19,564	18,254	260	19,304	18,254
一 般 貸 倒 引 当 金	10,238	9,323	—	10,238	9,323
個 別 貸 倒 引 当 金	(ー) 9,326	8,931	260	9,065	8,931
うち非居住者向け債権分	(ー) —	—	—	—	—

	平成27年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	(ー) 15,087	13,890	164	14,922	13,890
一 般 貸 倒 引 当 金	8,855	7,678	—	8,855	7,678
個 別 貸 倒 引 当 金	(ー) 6,231	6,211	164	6,066	6,211
うち非居住者向け債権分	(ー) —	—	—	—	—

(注) 1. 期中減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：主として洗替による取崩額
 2. () 内は為替換算差額であります。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	51,184	107,602	106,778	51,593	—	—	—	317,159
地方債	17,013	29,168	29,028	16,755	4,665	—	—	96,631
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	40,536	101,651	131,504	87,809	3,723	1,116	—	366,341
株式	—	—	—	—	—	—	115,964	115,964
その他	9,789	32,882	34,888	12,447	9,473	0	1,235	100,717
うち外国債券	9,784	31,441	33,301	11,413	6,939	—	—	92,880
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
合計	118,524	271,304	302,200	168,605	17,862	1,116	117,199	996,813

	平成27年9月30日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	76,983	55,676	46,504	31,201	3,123	—	—	213,489
地方債	13,219	29,614	28,343	15,603	12,067	—	—	98,848
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	55,269	102,656	170,961	73,765	17,991	913	—	421,559
株式	—	—	—	—	—	—	129,353	129,353
その他	16,029	28,239	38,067	19,499	14,397	0	1,345	117,578
うち外国債券	14,201	26,702	33,989	18,994	10,736	—	—	104,626
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
合計	161,501	216,186	283,877	140,069	47,580	913	130,698	980,828

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	334,594	334,594	—	260,564	260,564	—
地方債	95,582	95,582	—	98,146	98,146	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	360,977	360,977	—	401,603	401,603	—
株式	57,857	57,857	—	57,898	57,898	—
その他	91,067	9,304	81,762	117,941	10,081	107,860
うち外国債券	81,762	—	81,762	107,860	—	107,860
うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合計	940,079	858,316	81,762	936,154	828,294	107,860

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率 (%)		有価証券 (A)	預金 (B)	預証率 (%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	903,933	3,046,184	29.67	28.54	876,202	3,138,266	27.91	26.44
国際業務部門	92,880	27,939	332.43	303.91	104,626	23,624	442.86	436.99
合計	996,813	3,074,123	32.42	30.98	980,828	3,161,891	31.02	29.65

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	6,181	24	3,694	88
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	6,181	24	3,694	88

時価情報

有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	104,612	45,459	59,153	120,582	49,211	71,370
	国 債	733,026	724,048	8,978	679,906	671,755	8,151
	地 方 債	304,658	301,716	2,941	213,489	210,910	2,579
	短 期 社 債	92,732	91,183	1,549	91,398	90,030	1,367
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	335,634	331,148	4,486	375,018	370,815	4,203
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	64,168	63,221	946	91,533	90,063	1,469
	株 式 債 券	901,807	832,729	69,078	892,022	811,030	80,991
	国 債	5,174	5,942	△ 767	2,227	2,418	△ 190
	地 方 債	47,105	47,161	△ 56	53,990	54,071	△ 81
	短 期 社 債	12,500	12,500	△ 0	—	—	—
	社 債	3,898	3,901	△ 2	7,449	7,460	△ 10
合 計	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	30,706	30,759	△ 52	46,540	46,611	△ 71
	株 式 債 券	36,548	36,927	△ 379	26,034	26,669	△ 634
	国 債	88,828	90,031	△ 1,202	82,253	83,159	△ 906
	地 方 債	990,636	922,760	67,875	974,275	894,190	80,085
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。
平成26年度中間期、平成27年度中間期とも減損処理額はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。
減損処理にあたり、時価のある銘柄は、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。
下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

		平成26年9月30日	平成27年9月30日
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子 会 社 株 式 ・ 関 係 会 社 株 式		2,002	2,275
非 上 場 株 式		4,173	4,266
組 合 出 資 金		0	9

(注) 非上場株式については、平成26年度中間会計期間における減損処理額は4百万円、平成27年度中間会計期間における減損処理額は4百万円であります。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成26年度中間期、平成27年度中間期とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
評 価 差 額	67,875	80,085
そ の 他 有 価 証 券	67,875	80,085
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(△) 繰 延 税 金 負 債	22,910	24,078
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44,965	56,006

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項

平成26年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	20,000	20,000	△992	△992	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△992	△992	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△992	△992					—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	39,324	—	△2,234	△2,234	原則的処理方法	外貨建の貸出金	329	—	△15
	為 替 予 約	4,824	—	△63	△63	—	—	—	—	—
	売 建	2,471	—	△120	△120	—	—	—	—	—
	買 建	2,353	—	57	57	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△2,297	△2,297					△15

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

平成27年度中間期

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20,000	20,000	△749	△749	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△749	△749	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△749	△749					—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年9月30日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	42,572	—	640	640	原則的処理方法	外貨建の貸出金	274	—	5
	為 替 予 約	4,263	—	21	21	—	—	—	—	—
	売 建	3,291	—	30	30	—	—	—	—	—
	買 建	971	—	△8	△8	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				662	662					5

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

株式の状況

所有者別株式状況

(平成27年9月30日現在)

	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単 元 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	51	29	1,335	129	1	4,364	5,909	
所 有 株 式 数	— 単元	96,497	4,416	49,927	16,192	1	36,845	203,878	1,176,873 株
割 合	— %	47.33	2.17	24.49	7.94	0.00	18.07	100.00	

(注) 1. 自己株式7,963,891株は、「個人その他」に7,963単元、「単元未満株式の状況」に891株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(平成27年9月30日現在)

	株式の状況									単元未満株式の状況
	5,000単元 以上	1,000単元 以上	500単元 以上	100単元 以上	50単元 以上	10単元 以上	5単元 以上	1単元 以上	計	
株主数	9人	32	17	102	118	1,258	871	3,502	5,909	
割合	0.15%	0.54	0.29	1.73	2.00	21.29	14.74	59.27	100.00	
所有株式数	66,932単元	60,523	11,819	21,358	7,898	23,628	5,613	6,107	203,878	1,176,873株
割合	32.83%	29.69	5.80	10.48	3.87	11.59	2.75	3.00	100.00	

大株主の状況

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	千株	%
株式会社三井住友銀行	10,330	5.03
株式会社みずほ銀行	8,432	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,341	3.58
名銀みのり会	7,334	3.57
日本生命保険相互会社	7,264	3.54
明治安田生命保険相互会社	7,261	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	5,844	2.84
住友生命保険相互会社	5,163	2.51
三井住友海上火災保険株式会社	4,497	2.19
株式会社十六銀行	4,074	1.98
計	67,544	32.93